

平成 28 年度 海部地域産業労働会議における主な発言要旨

日時：平成 28 年 9 月 5 日（月）午後 1 時 30 分から 3 時 30 分まで

場所：愛知県海部総合庁舎 2 階 201 会議室

（地場産業の振興）

- ・繊維業界ではクールビズの影響により、需要が年々減少している。また、自動車業界のエコカーのような補助制度もない。どの業界に対しても、もう少し公平に支援して欲しい。
- ・繁忙期の労働力不足は、外国人研修生で賄っている。現在の外国人研修制度は最長 3 年であるが諸外国はもっと長い。最初から 5 年にしてほしい。
- ・繊維業界は、中小企業同士で持ち合って行う垂直分業体制をとっている。従来まで協力体制にあったところが廃業してしまうと地域での連携ができなくなってしまう。
- ・下請けが一つなくなると、それを自分たちが補うこととなり、生産力が下がる。こうした状態は、商品ではなく趣味の段階のものを作っていることになり産業として成り立たなくなってしまう。
- ・地場産業の七宝焼をアピールするため、大阪で行った企業セミナーに持参して企業の方に見てもらい、素晴らしいという評価を得た。
- ・市町村としては、地域産業の振興に対し、国や県の補助金制度等を利用したり、独自に小規模資金の融資や日本政策金融公庫の融資に対し補助を行っている。

（後継者不足）

- ・我々の業界は、ほとんどが家内工業であるため、新たに人を雇用して後継者を育てることもできない。また、このような儲からない仕事は子供に継がせることもできない。
- ・人材育成よりも人の確保が難しくなっている。
- ・工業系の企業は何とか後継者も育てているようだが、商業系の店は後継者不足により廃業している傾向にある。

（後継者・人材育成）

- ・景況調査では、従業員の確保を挙げているところが多くなってきた。その結果、人材育成よりも人の確保に重点が置かれているようである。
- ・商工会議所、商工会の「若手後継者育成事業」では、事業継承や、集客、国・県の補助金を確保するセミナー等を開催している。
- ・中小企業は、人材育成に注力する余裕が全然ない。

できることなら正社員を雇用して安全管理や品質管理、人材育成も長い目でやりたいと思っはいる。しかし企業間競争が厳しくなり、こうしたグローバル化の時代、会社の存続を考え価格設定をするために、非正規従業員や外国人を採用したり、工場を閉鎖して海外に移転したり、あるいは日本人の採用を止めたり、そういったことをしているのが全体的な傾向ではないかと思っている。

- ・会社に入ってくる若者の教育レベルが、過去に比べると少し落ちた感がある。そうしたことから、学校教育と企業教育の棲み分けもこれからの話題になってくると思われる。
- ・従業員同士、同僚での目線合わせ、繋がりを大事にしていくために、昨年から社内研修の回数を従来の5倍に増やした。
- ・労働組合としても、中小企業を助けていこうとか、あるいはいい生徒を出していただきたいという思いがあり、ベテランの組合員が企業に出向き技術指導を行っていたことがある。また、高校生への出前講座として、卒業する生徒を対象に働くための意識や少しでも長く企業に勤めていただくための意識を醸成させる講演を要望に応じて行っている。
- ・人材育成や経営者の教育に関しては、市町村では直接かかわるのは苦手な分野であるが、商工会等と意見交換をしながら考えていきたいと思っている。
- ・中小企業は、起業直後は家族経営でも仕方ないが、成長期に「社会化」「法人化」されなければ、人が育たない。人を育てる器としての、経営の近代化が必要である。

(地域の現状)

- ・道路網も含め、津島地区はすべてが停滞している。
- ・商業関係は、壊滅状態に近くなっている。以前は大きな商店街があったが、今は、シャッター通りになっている。それを復興させることは非常に難しいと言える。
- ・商工会議所、商工会の脱退者は、後継者がおらず廃業する者が多くある。
- ・人口が減少し商売が成り立たなくなっている現状がある。そうしたことから、商店街が衰退し、高齢者は買い物難民になっていく状況である。
- ・工業地帯と農村といった二面性を持っており、住居系や商業系の市街化区域がない。商工会独自で何とかできる問題ではなく、行政における都市計画との絡みで全体を考えなくてはならない。
- ・愛知県全体では有効求人倍率は非常によいが、地域によって異なる。産業労働ビジョンについて、地域のメリットを活かしつつ、カスタマイズしていく必要がある。

(その他)

- ・第二創業等、企業においても、時代に対応した経営に少しずつ舵取りをしていくことも必要かと思う。
- ・労働組合の立場でも、従業員の仕事を適正に評価し、利益の適正分配が行える社会を目指していきたいと考えている。
- ・利益を出すため、会社の存続のためにロボット化やIT化を進めたときに、人がどう関わるべきなのか、そこにある人材育成はどうあるべきかという先の懸念もある。
- ・県や市町村に対しては、地元企業のPRを大学進学で他県に出ていく前にしっかりと行ってもらいたいと考える。それにより地元へのUターン意識が是正されるのではないかと思う。